エネルギー・環境会議
第 11 回議事録

内閣官房国家戦略室

第 11 回　エネルギー・環境会議
議事次第

日　時：平成 24 年６月 29 日（金）17:00～17:31
場　所：首相官邸４階　大会議室

１　開　会

２　議　題
　１．エネルギー・環境に関する選択肢について
　２．その他

３　閉　会

○古川国家戦略担当大臣　それでは、ただいまより第11回「エネルギー・環境会議」を開会いたします。御多忙の中、御参集いただき誠にありがとうございます。

本日は、野田総理、党より大畠エネルギーPT座長に御出席いただいております。なお、小川政調副会長は御欠席です。

初めに、官房長官から御発言をお願いいたします。

○藤村内閣官房長官　御苦労様でございます。

昨年６月にスタートいたしました「エネルギー・環境会議」であります。今日は数えて11回目となります。

このエネルギー・環境会議は、3.11を受けて、原発への依存度を可能な限り減らしていくという方針の下で、革新的エネルギー、環境戦略の検討を進めてきた会議であります。

先般、６月８日、この会議において各担当大臣から検討の進捗状況について御報告をいただくとともに、「選択肢に関する中間的整理」を決定したところです。

これを踏まえまして、本日は、原発依存度の低減、化石燃料依存度の低減、再生可能エネルギー、省エネを最大限推進するといった大きな方向の下で、「エネルギー・環境に関する選択肢（案）」として、３つのシナリオを示しております。この選択肢と今後の国民的議論の具体的進め方について本日は議論をし、決定させていただきたいと存じます。

今後は、７月から国民的議論を始めて、８月にはエネルギー・環境戦略を決定する予定で作業を進めさせていただきたいと存じます。各閣僚の御協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

○古川国家戦略担当大臣　ありがとうございました。

それでは、早速議事に入ります。

まずは、石田副大臣から、資料１及び資料２について御説明をさせていただきます。

○石田内閣府副大臣　「エネルギー・環境に関する選択肢（案）」について、資料１に沿って御説明申し上げます。

２ページをごらんください。

初めに、東電福島第一原発事故を踏まえたエネルギー選択の意味について確認させていただきます。

エネルギーの選択は、そもそも極めて広い意味での国の豊かさや在り方を決め、将来世代に影響の及ぶ国民的な選択であり、世界のエネルギー選択にも影響を与えるものでありますが、震災後はさらなる意味を持つものとなっています。

震災前、我が国は原子力を基幹電源とするエネルギーを選択しました。

３ページに移ります。

震災後、東電福島原発事故の反省を踏まえて、原発依存度を低減するという基本理念の下、検討を進めてきました。関係会議体での議論等では、原発依存度を減らすという方向性は共有されつつありますが、どの程度の時間をかけてどこまで減らしていくべきなのか、どのエネルギーで補っていくべきなのかをめぐっては大きく意見が分かれています。

その中で原発比率を震災前の約26％から2030年までに０％程度、15％程度、20～25％程度まで下げていく３つのシナリオを用意しています。

５ページをごらんください。

シナリオを検証するに当たって踏まえるべき視点を提示しています。まず、すべてのシナリオ共通の前提として、

（１）クリーンエネルギーへの重点シフトと成長の確保

（２）需要家主体のエネルギーシステム改革

（３）多面的な国際貢献

この３つの視点を基盤的な要請として、大胆なエネルギー構造改革に取り組まなければなりません。

７ページです。

その上で、エネルギーの選択を行うに当たって、原子力の安全確保と将来リスクの低減、エネルギー安全保障の強化、温暖化問題解決への貢献、空洞化防止の４つの視点に応えていくことが重要となります。

８ページをごらんください。

これら４つの視点を踏まえて、原発依存度を下げ、化石燃料依存度を下げ、CO2を削減するという考え方の下、更に経済性という要素も加味して、

・省エネを進め、

・エネルギー消費量と電力消費量を減らし、

・原発依存度を減らし、

・化石燃料依存度を減らし、

・再生可能エネルギーを最大限引き上げ、

・これにより非化石電源の比率を上げ、CO2排出量を削減することを大前提とし、2030年時点での原発依存度を基準に、ゼロシナリオ、15シナリオ、20～25シナリオの３つの選択肢を用意します。

これらの３つのシナリオの比較検証を通じて、どのエネルギーをどう組み合わせながら原子力の穴を埋め、どの程度の時間をかけてその依存度を下げていくのか、温暖化対策の要請に対して、再生可能エネルギー、省エネ、化石燃料のクリーン化といった対策を、どのぐらいの時間とコストをかけて進めていくのかを問いかけたいと考えます。

10ページをごらんください。

「ゼロシナリオ」、すなわち、2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとするシナリオです。最終的には再生可能エネルギーと化石燃料から成るエネルギー構成となります。化石燃料の依存度を極力下げ、他のシナリオとそん色ないレベルまでCO2の排出量を低減するために、広範な規制と経済負担で、相当高水準の再生可能エネルギー、省エネ、ガスシフトを実施します。

ここで一旦９ページに戻っていただいて、表１をごらんください。

2030年における３つのシナリオの一覧です。このうちゼロシナリオでは、再生可能エネルギーを約30％まで拡大したものとしても、原発がゼロのため、化石燃料の依存度は約70％と現状よりも上がり、非化石電源比率も約30％と現状より低下します。温室効果ガスの排出量は1990年比約16％減となり、他のシナリオと比べると削減幅は小さくなります。

そこで、より踏み込んだ制度改革等により再生可能エネルギー約35％を目指します。それでもなお化石依存度、非化石電源比率が現状と同じレベルにとどまることから、省エネ性能の劣る製品の使用制限・禁止を含む厳しい規制を広範に課し、経済的負担が重くなってでも省エネやCO2対策を行い、さらなる天然ガスシフトを行います。これにより、温室効果ガス削減量は15シナリオ並みの23％削減となります。

11ページをごらんください。

「15シナリオ」、すなわち、原発依存度を着実に下げ2030年に15％程度としつつ、化石燃料依存度の低減、CO2削減の要請を円滑に実施するシナリオです。原子力、再生可能エネルギー、化石燃料を組み合わせて活用し、エネルギー情勢や地球環境をめぐる国際情報、技術革新の変化などさまざまな環境の変化に対し柔軟に対応します。

12ページをごらんください。

「20～25シナリオ」、すなわち、緩やかに原発依存度を低減しながら、一定程度維持し2030年の原発比率を20～25％程度とするシナリオです。化石燃料依存度の低減とCO2排出量の削減を、より経済的に進めます。原子力及び原子力行政に対する国民の強固な信認が前提となります。

これらの３つのシナリオの性格やシナリオごとに違いをより深く御理解いただく一助として、14ページに表２を御用意いたしました。特に黄色でハイライトしております家庭の

電気代やGDPに着目してごらんいただければと思います。

15ページ、表３では、クリーンエネルギーの政策イメージを整理しました。特にゼロシナリオの場合には、一段の経済的負担をかけて、重点シフトを進める必要があります。

16ページをごらんください。

エネルギー・環境会議は、３つのシナリオを基に、国民同士の対話が進むよう、情報提供データベースの整備、全国11か所での意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査を通して、国民的議論を展開します。

17ページです。

国民的議論を経て、８月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、エネルギーミックスの大枠と2020年、2030年の温室効果ガスの国内排出量を示します。核燃料サイクル政策については、原子力委員会が提示した選択肢等を踏まえつつ、エネルギーのミックスの大枠に応じて、政府が整理し決定します。

８月に決定する戦略を受け、速やかにエネルギー基本計画を定めます。年内に、原子力政策大綱や地球温暖化対策、グリーン政策大綱をまとめます。

また、エネルギー・環境会議は、事態の変化に機動的に対処できるよう、政策の実行について監視を行います。常に国際的なエネルギー情勢、地球環境をめぐる国際的な情勢、技術革新の動向、国民の信認などの動向を把握しながら、情報を提示します。2030年を目途に、どのシナリオを選択しても、これらの動向を把握しながら大きな方向性に関する検証を行います。

最後に18ページをごらんください。

いつの時代でも、どこの国でも、エネルギーの問題は最重要で挑戦的な課題です。我が国は、経済発展に伴い、二度の石油危機への対応等国際的な情勢の変化を踏まえながら、時代の要請に応じて柔軟にエネルギー選択を行ってきた歴史があります。

想定を上回る速度と深度で不断に生じるエネルギーや環境をめぐる技術の進歩や国際情勢の変動に目を配りながら、国民の生活や産業活動の安定に向け、あらゆる技術や多様な調達源を組み合わせ、柔軟かつ臨機応変に対応できるエネルギー構造をつくっていかなければなりません。震災と原発事故を経験した我が国の選択が持つ意義は重いものです。エネルギー・環境に関する選択肢の国民的議論への参加を期待します。それを礎とし、政府が責任ある選択を行います。

また、本年３月のエネルギー・環境会議にて決定した「エネルギー規制・制度改革アクションプラン」の結果に基づき、各事項の状況についてフォローアップを行い、結果を資料２のとおりとりまとめました。中長期的にクリーンエネルギーを推進していく上でも、足下の不断の取組みが重要です。詳細の説明はこの場では省略いたしますが、各大臣におかれては、さらなる取組みを進めていただくようお願いいたします。

私からの説明は以上です。

○古川国家戦略担当大臣　ありがとうございました。

それでは「エネルギー・環境に関する選択肢（案）」の御説明につきまして、御発言等がありましたらお願いいたします。

玄葉大臣、どうぞ。

○玄葉外務大臣　私は選択肢はこれでいいと思うのですけれども、国民へはどういう提示の仕方になるのでしょうか。どの紙をどういう形で。

○古川国家戦略担当大臣　まさにこの紙を。

○玄葉外務大臣　そのままですか。どれですか。

○古川国家戦略担当大臣　資料１です。

○玄葉外務大臣　これをそのまま出すと。

○古川国家戦略担当大臣　そのまま出すということです。

○玄葉外務大臣　そうすると、私が若干気になるのは、例えば私自身の中でも実は迷いがあるのですけれども、減原発と言ってきて、革新的技術に関するＲ＆Ｄを政府、国の責任で本格投入、集中投入するというところまではいいのですけれども、例えばエネルギー安全保障とか、いわゆるこれまで培ってきた人や技術の問題について、IAEAに対する査察官を派遣するであるとか、核軍縮とか不拡散に対する貢献とか、そういった問題というのがあるわけですが、多分この表現だったら、普通の人はわからないと思うんです。

ですから、今、申し上げたようなところにいて、もっとわかりやすく表現しないと、相当のプロ以外はなかなかわからないし、プロであっても、エネルギーの専門家は余りわからず、外交・安全保障、特に安全保障の専門家だけが気付くという感じになるのではないかというところがちょっと心配です。

○古川国家戦略担当大臣　これは、どこまでそれぞれのところに書き込むか。今、玄葉大臣から御指摘があった部分のみにかかわらず、ほかの部分も丁寧に説明するとなると、相当書き込まなければいけない部分ではあると思うのですが。

○細野環境大臣　今、玄葉外務大臣から御指摘があった点に関しては、原子力政策大綱の議論をする原子力委員会は、まさにそういう議論をしなければならない場所だと思うんです。全体のバランスを考えたときに、国民に提示をするものでそこをどこまで書けるのかというのは、今、古川大臣も言われたように限界がありますので、ここで不十分な部分があるのだとすれば、人材育成の有無とか政府側のセキュリティもありますので、そこは原子力委員会の方でしっかり引き取って議論をするというのが、議論の場所としては一番適しているのではないかと思っています。

○玄葉外務大臣　最終的に私はここで決まれば、それはそれでいいんですけれども、一番心配なのは、どうしても雰囲気に流された議論になってしまうのではないかということです。ですから、そこに留意をしながら国民的な議論をしないと、いわゆる中長期的な国力をどうするかという観点で考えたときの懸念があるということです。

○古川国家戦略担当大臣　まさにそういうところは我々も留意しなければいけないと思っています。ですから、これは何か予断をもって判断をどちらかに誘導しようということが

ないように、これは事実を淡々と説明していくということに留意をしたつもりであります。

あと、16ページのところに情報提供データベースの整備というものがありますが、ここにさまざまないろんなことを書いていくと大部になってしまいますので、今、細野大臣からもお話があったとおり、間もなく原子力委員会などでも議論がさまざま行われて、また、経産の総合エネルギーのときにもさまざまな議論が行われた。そういう今までの議論とか何とかもいろいろ知ろうと思えば知られるような形の、幾つかの二重、三重みたいにレイヤーを分けて、非常に概括的なシンプルなところでの議論をしたいというか、もう少しこの点について深めたいという人たちがちゃんと深く入っていけるようなデータベースを、これまでそれぞれ積み重ねてきた議論なども見られるような形で整理もして、データベースとして入っていけるような形で提示はしようと思っています。

ですから、今日の選択肢（案）だけでは説明し切れない部分について、もう少しここについて詳しくというところであれば、そういうデータベースを通じて詳しく入っていけるような形はできる限り努力をしていきたいと思っておりまして、そういう意味では、今回のこの選択肢は、フラットに事実を、あるいは今まで総合エネ庁とか原子力委員会とか環境審で議論されてきたことをできるだけ事実として提示して、それを材料にして、むしろ国民の皆様の間、さまざまな人たちの間で議論をしていただこうと。その声をこれから１か月余りかけてお伺いをして、それを聞いた上で最終的に政府としては責任ある判断をさせていただこうという形でやりたいと思っておりますので、そういう趣旨で今回のこれをまとめさせていただいたと御理解をいだたければと思います。

平野大臣、どうぞ。

○平野文部科学大臣　議論の結果はどういう結論になるかよくわかりませんが、これはものすごく極端なんです。ゼロという部分と15と20～25。このゼロというところに入ってきますと、いろんなところで、多分玄葉大臣がおっしゃっている部分も、そういうところにも絡んでくる部分もあるでしょうし、もっと言えば、今までやってきた施策の仕組みづくりが全部ゼロベースになるものですから、もう少し丁寧に示していただかないと、偏った議論になるのではないかと思って、そこは非常に気になるのです。

○古川国家戦略担当大臣　枝野大臣、どうぞ。

○枝野経済産業大臣　逆に、この間の原発をめぐる世論などの動きを見ますと、我々が結論ありきだと疑われるようなことがあった瞬間に、そこが徹底したターゲットになって、そうではない結論になると私は思います。

そういった意味では、とにかく我々はニュートラルに真摯に皆さんの意見を聞き、なおかつ外からも揚げ足を取られないようにしないと、むしろどちらかに誘導していると疑われた瞬間に、そうではない方にどっと世論が振れると私は思います。

○古川国家戦略担当大臣　大畠さん、どうぞ。

○大畠衆議院議員　この３つのシナリオを提示するということについては、これまで積み上げてきた方々のものですから、私はこれをベースに提示するのはいいと思います。

ただ、往々にして詳しい人が書類をつくると、こういうわからない書類になってしまうんです。ここのところが難しいんですが、したがって、党の中でも議論したときに、国民にどんな形で提示するか。ここのところが非常に難しいというか、工夫が必要なんだと思うんです。

ですから、７月いっぱいで国民の皆さんの声を聞くとすれば、明確に国民の皆さんが理解していただけるように、今、文科大臣からもお話がありましたが、この書類だけでは、かなり専門的にやってきた人はこのコンパクトな資料でぱっとわかるんだと思いますけれども、国民の皆さんにパブリックコメントをお願いしますというときに、この書類でなかなか理解できないかもしれませんので、この内容のものをよくわかるようにもっと工夫した形で提示するように工夫をお願いしたいというのが１つです。

２つ目には、この内容についてどういう形で国民の皆様にもPRするか、あるいはこのいわゆる省エネをこれからお願いしなければならないのですが、電力会社はPR費をゼロにしていますから、全く電力会社のテレビコマーシャルはストップしています。したがって、政府の方が加えているのであれば、政府の方から広報紙と費用を使って、テレビスポットというのが一番効くと思いますので、この省エネとこういうものについても何らかの形で工夫をしてやっていただきたいということだけ、２つお願いしたいと思います。

以上です。

○古川国家戦略担当大臣　今の大畠さんの御指摘は、今日これをまとめるのにぎりぎりまで調整しましたので、これができたもの踏まえて、今、データベースをつくるときには、これだけではなくて、もっとこれをわかりやすく。それこそ、中学生とか高校生とか、そういう人たちがたたき台にして議論できるぐらいの、そういうわかりやすいものをつくっていきたいと思っておりますので、最大限努力をしていきたいと思います。

広報の部分についても、今、政府広報とかそういうところとも相談をしながら、できる限りのことはやって、人々の意識を喚起していただけるように準備をしておるところでございますので、やってまいりたいと思っております。

ほかに御意見ございますか。よろしゅうございますか。

それでは、ありがとうございます。

「エネルギー・環境に関する選択肢（案）」につきまして、特段の御異議がなければ、本案にて決定させていただきたいと踏んでいますが、よろしゅうございますか。

○枝野経済産業大臣　この辺の細かい文言は、お任せください。

○古川国家戦略担当大臣　若干、細かい文言についてはぎりぎりまで調整をしておりましたので、引き続き、変更が若干あり得ることだけ御理解いただきたいと思います。

○玄葉外務大臣　そこはお任せします。

先ほどの私たち３人の話の共通点は、どこかに誘導しようということでは全くなくて、この議論はやはり難しいから、もっとわかりやすくするために、ということを何らかの工夫を加えてもらいたいということなんです。

○枝野経済産業大臣　これまでもわかりやすくしようとすると、誘導ととらえられやすくなるというジレンマを抱えながらやってきているのです。
○古川国家戦略担当大臣　ですから、皆さんにも見ていただくと、例えば電気料金がどれぐらい上がるかとか、あるいは実質GDPにどれくらい影響を与えるかなどもいろいろな試算があって、あえてこれは見にくくなるのですが、どれかを選ぶとか、平均値を取るとかいうことをしないで、あえてそのまま載せさせていただきました。わかりやすさという部分だと１つにまとめた方がいいかもしれませんが、そこは手を加えない。むしろ、これはそのまま見ていただくという形でしていきましたので、そこは最大限努力をしたいと思いますので、どうか御理解を賜れればと思います。
　それでは、よろしゅうございますでしょうか。
（「はい」と声あり）
○古川国家戦略担当大臣　ありがとうございます。
　細部についてはお任せをいただくということで、この選択肢については、エネルギー・環境会議として決定をしたいと思います。
　それでは、ここでメディアが入りますので、少々お待ちください。
（報道関係者入室）
○古川国家戦略担当大臣　それでは、最後に野田総理から御発言をお願いいたします。
○野田内閣総理大臣　昨年３月11日の東日本大震災、東京電力福島第一原発の事故を受け、エネルギー・環境会議は原発への依存度を可能な限り減らしていくという方針を決定いたしました。この方針は共有されていますが、どのぐらいの時間をかけて、どこまで下げていくべきなのか、原発に代わるエネルギーをどこに求めていくべきなのか、活発な議論がなされております。
　本日、国民の皆様に３つの選択肢を示すことといたしました。どれを選んだとしても、エネルギーの構造を変革し、これを新しい成長の芽につなげ、日本の未来の基盤としていかなければなりません。今、我々が行うエネルギーの選択は、将来の世代の豊かさを左右し、世界も注目しております。国民的な議論への参加を期待しております。
　政府は、それを基に、８月には日本がとるべきエネルギーの道筋を明らかにいたします。関係閣僚は国民の声に耳を傾け、将来の世代や世界に誇れるエネルギー・環境戦略の策定に一層の御協力をお願いいたします。
○古川国家戦略担当大臣　ありがとうございました。
　それでは、メディアの皆さんは御退室をお願いします。
（報道関係者退室）
○古川国家戦略担当大臣　それでは、これをもちまして「エネルギー・環境会議」第11回会合を終了させていただきます。
　なお、今回の配付資料は公開をさせていただきますが、若干微修正が入るということだけ御理解をいただいて、資料の取扱いには御注意いただきたいと思います。その上で公開

をさせていただきたいと思います。

また、会議の内容は、後ほど私の方からブリーフィングをさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。